

2021年1月12日

相模原市長 本村 賢太郎 様

新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望書（第4次） —— 緊急事態宣言発出に伴う緊急要望 ——

日本共産党相模原市議団

新型コロナウイルス感染症への対応にあたり、全庁をあげてご尽力いただいていることに敬意を表します。

年末年始にかけて全国的に新型コロナウイルス感染症患者が急増し、政府は1月7日に神奈川県を含む1都3県に緊急事態宣言を発出しました。

本市においても、1月11日には日別で過去最多の75人の新規感染者が確認されているほか、感染経路不明が半数以上となっており、市中感染の拡大が目に見える状況です。

日本共産党相模原市議団は昨年12月16日、「2021年度市政運営・施策要望書」を提出し、新型コロナウイルス感染症への対応について51項目を重点要望事項として要望したところですが、1月8日に市より発表された「緊急事態宣言に伴う本市の対応について」をうけ、以下の点について緊急的に対応を図られるよう、強く要望いたします。

記

1. コロナ専用病床、宿泊療養施設を増やし、医療機関支援をおこなうこと

新型コロナウイルス感染症専用病床、宿泊療養施設を増やすとともに、医師・看護師等の医療従事者を確保するための取り組み、支援をおこなうこと。また、医療機関に対する減収補填をおこなうこと

2. 医療機関・福祉施設への「社会的検査」を実施すること

市内の医療機関や高齢者グループホームや特別養護老人ホームでクラスターが連続して発生していることから、医療機関・福祉施設への定期的な「社会的検査」をただちに開始し、早期に感染者、特に無症状者を発見し、クラスターの発生を未然に防ぎ、感染者を早期に保護（隔離）できるようにすること

3. 検査対象を拡大し、感染リスクがある接触者を幅広く検査すること

厚生労働省は、接触者について広く行政検査の対象とすることを可能としていることから、検査対象を濃厚接触者に限定せず、感染リスクのある接触者を幅広く検査すること

4. 保健所体制を抜本的に強化し、濃厚接触者の調査を確実にこなうこと

感染追跡をおこなうトレーサーの確保など、保健所体制を抜本的に強化すること。また、県は9日から、市中感染に対する濃厚接触者の調査範囲を縮小するとしているが、本市においては調査範囲を縮小せず、引き続き、すべてのケースで濃厚接触者の調査を確実にこなうこと

5. 宿泊療養施設や自宅で療養中の方へのフォロー体制を強化すること

県内で宿泊療養施設や自宅療養中の方が亡くなる事例が発生していることから、宿泊療養施設および自宅で療養中の方へのフォロー体制を強化すること。また、自宅療養中の方にパルスオキシメーターの貸し出しをおこない、動脈血酸素飽和度（SpO₂）などの容態を詳細に把握できるようにすること

6. 飲食店等に対して、市独自の協力金を上乗せすること

時短営業等に協力した飲食店等に対する国・県の協力金だけでは不十分であることから、市独自の協力金を上乗せすること

7. 中小企業・小規模事業者への財政的支援を実施すること

時短営業や外出自粛、イベントの自粛などで直接的、間接的に影響を受けるすべての中小企業・小規模事業者に対し、財政的支援をおこなうこと

8. 持続化給付金、家賃支援給付金の継続を国に強く求めること

国に対して、持続化給付金および家賃支援給付金の打ち切りを撤回し、第2弾を実施するよう強く求めること

9. 中小企業・小規模事業者からの相談体制を強化すること

国の持続化給付金や家賃支援給付金等の各種支援制度について、申請した事業者から「未だに給付されない」「事業が継続できなくなる」といった声が寄せられていることから、事業者からの相談体制を強化し、国に対応を求めるなど、市としても対応を図ること

10. 市立学校において、分散登校を実施すること

教職員、児童・生徒の感染が確認されていることから、学校での感染拡大リスクを減らすために、分散登校を実施すること

以上